科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 29 年 8 月 7 日現在

機関番号: 57601

研究種目: 国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)

研究期間: 2015~2016 課題番号: 15KK0105

研究課題名(和文)近代法制度におけるマイノリティの固有法と法化現象(国際共同研究強化)

研究課題名(英文)Unofficial Law and Juridification in Minority Society under Modern Legal System (Fostering Joint International Research)

研究代表者

吉井 千周 (Yoshii, Senshu)

都城工業高等専門学校・一般科目文科・准教授

研究者番号:90413880

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 10,900,000円

渡航期間: 11ヶ月

研究成果の概要(和文):世界各地に住む少数民族は、その数の少なさ、また政治的地位の低さのため、民族固有のルール(固有法)を居住国の実情に合わせ適応していくことが求められる。しかし、海外に居住する日本人がそうであるように、民族固有のルールを移住先のルールに適合するのは多くの困難がある。特に居住国の法体系によって変化していった固有法は、もともとの固有法から大きく変化し、独自の発展を遂げている可能性が高い。本研究では、タイ及びアメリカに居住するモン族の固有法を手がかりにして、その変化について、近代法と同じように法化現象を起こしている状況を生み出していると仮説を立て、その解明を行った。

研究成果の概要(英文): Ethnic minorities living in various parts of the world are required to adapt to ethnic specific rules (unofficial law) according to the circumstances of the country of residence because of their small number and low political status. However, as Japanese living abroad do, there are many difficulties in conforming ethnic-specific rules to the rules of migrants. Especially, the unofficial law which changed according to the legal system of the country of residence has changed considerably from the original intrinsic law, and there is a high possibility that it has achieved its development.

In this study, I hypothesised that as a clue of the comparison of the Mong tribes living in Thailand and the United States, their laws are creating a situation where the legalization phenomena are occurring like a modern law.

研究分野: 法社会学

キーワード: 法社会学 マイノリティ モン族

1.研究開始当初の背景

1) 1996 年以降、タイにおいての山地民政策 が変更され、司法制度を含むタイ近代法制度 が山地民にも徐々に適用されるようになっ た。申請者は、これまでの研究において、司 法制度の利用が山地民の権利を萎縮させる 方向には機能しても、権利を拡大する方向に は機能していないことをあきらかにした。そ こでは法による社会への規制的介入が、a)介 入の実効性そのものを欠けさせるものとな リ、b)社会に分裂的結果をもたらし、c)規制 立法自体の分裂的結果をもたらすという法 化現象のバリエーションの一つが発生して いると結論づけた。また経済的に成功を納め たモン族の村々では NGO からの援助の距離 をおきはじめつつあり、村内で生じた土地問 題や離婚問題に関してタイの司法制度を利 用することは少ないことを明らかにした。こ のことの帰結は重大で、たとえマイノリティ の固有法に配慮の行き届いた法制度が整備 されたとしても、制度そのものが有効に機能 することは難しいことを示している。いわゆ る「法化(法のシステム化)」現象の発生が、 マイノリティを法制度から遠ざける機能を 果たしてしまっている。「どのようにしてマ イノリティの固有法に配慮した法制度を構 築するか」という問題設定と同時に、「法制 度が、どのようにすれば法化現象を起こさず にマイノリティに利用されるか」という議論 も必要とされている。

(2) 特に申請者が注目したのは、タイ北部に 居住する山地民の一つモン族の伝統的な婚 姻の一つである「誘拐婚(Kidnapping Marriage)」の取り扱いである。この誘拐婚 は、往々にして年少者の女性を男性が自宅に 連れて行き、その女性の頭の上で鶏の首を切 ることによって婚姻が成立するという婚姻 の仕方である。現在でもタイ北部に住むモン 族コミュニティにおいて実施されている。今 日では多くの場合、モン族男女間の合意によ って行われるものがほとんどであるが、それ でも女性の合意を得られないまま男性が誘 拐婚を行うケースも後を絶たない。加えて、 タイ民商法典において認められない低年齢 での婚姻や複婚など女性の人権に関しては 依然として軽んじられていると言うしかな い。もちろんタイの国内法においても、厳密 にとれば誘拐婚は違法行為となる。だがその 実施に関しては、山間部での巡回裁判所の未 設置や山地民の言語の裁判での使用が認め られないなど、特にマイノリティの女性には 法制度の利用が難しい状況にある。またモン 族の居住地域では、村長が率先して誘拐婚や 複婚を行っているケースもあり、現在でもモ ン族男性の権力の象徴として作用している ことが多い。こうした現状は、マイノリティ の固有法が近代法と併存する形で運営され ていると見ることもできるが、タイ語リテラ シーを有しない女性達には自らの権利侵害 を主張できる環境が十分に整えられていな いとも言える。

(3) 同時にこうしたモン族の伝統的な婚姻は、 移住先の海外においても継続して実施され ている。例えば、2010年にアメリカミルウ オーキー州で発覚した事件では、誘拐婚でモ ン族の伝統的な婚姻を執り行った(アメリカ の各州による婚姻届の提出はなかった)オッ トに対し、23年にも及ぶ虐待が妻に行われて いたと陪審員が判断し、懲役 120 年の実刑判 決が下された。アメリカでは誘拐罪、強姦罪 などの罪は非常に重く取り扱われており、そ のため、アメリカのモン族コミュニティ内部 では誘拐婚及び、未成年者の婚姻・複婚がコ ミュニティ内部で極秘裏に行われてきた。す るとアメリカのようなすでに近代国家とし て熟成された法体系を有する国々において、 移民という政治的な立場が弱いマイノリテ ィはその法体系に無条件に服従するしかな い。そのためアメリカのモン族は、自らの民 族的アイデンティティを維持するために、ア メリカ国内で違法行為であることを知りな がらも、あえてその危険を冒しつづけなけれ ばならなかった状況がみてとれる。

2.研究の目的

(1) 本研究は、マイノリティの意志反映が可能となるような法制度の構築・運営について、a)マイノリティの伝統的な婚姻制度が各国の近代法制度とどのように共存し、または互いに牽制しているのか、b)マイノリティの固有法がどのような形で近代法制度と共存の固有法がどのような形で近代法制度と共存化しているをベースとして明らかにしたい。調査では、タイ山間部に居住するモン(まれて、タイ山間部に居住するモン族、ネアメリカミネソタ州ツインシティーズ(したアメリカミネソタ州ツインシティーズ(したこの間のに答えようと表えた。

(2) また、成熟した法制度と法体系を有するアメリカのコミュニティ内部ではまましたされる一方で、法制度しにされる一方で、法制度しにされる一方で、法制度しにされる一方で、法制度したされるはいるとも当事者の女性が法制をであるがらも当事者の女性が法とものできなくなっている、とまとの側できないできる。a)文化的マジョリティの側できないできる。かしたはないではないというな性質のようにしたのないに近代法体系にような性質のようにはるのか「近代法体系をどのようにしたらマイノリティが利用するようになるのか「近代法版」という2つの問題を解明しようと考えた。

3.研究の方法

(1) 本研究はその性質上、a) 国内での理論

研究、b)海外でのフィールドワークを前提とした定点的な調査研究を行うことが肝要である。そのため、研究期間中は毎年タイとアメリカのコミュニティにて調査を行い、モン族の人々がどのような法意識を持ち、近代法制度を利用しないという選択を行ったのかを参与観察を元にした調査を行った。いずれのコミュニティにおいても、2008年に初期研究を開始しており、今回の研究期間中に本格調査にスムーズに移行できた。

- (2)国内外の各大学の資料と研究者とのディスカッションを経て「法化」理論研究を進める。本研究の遂行にあたって、申請者は海外(チェンマイ大学、泰日工業大学、コンコルディア大学)において施設・設備の利用を依頼し、関連領域のスタッフと議論し共同研究を進めた。またベトナムハノイ市にある女性博物館のスタッフと共同で、ベトナム居住の花モン族の服飾の輸入経路からみたモン族のネットワーク形成について、共同調査を行った。
- (3) フィールドワーク地域としては、タイ北 部チェンマイ県のモン族村落3箇所、アメリ カミネソタ州セントポール市のコミュニテ ィ2箇所の計5箇所を選定し、フィールド調 査を行った。本研究は婚姻・離婚という極め てプライベートな個人情報を扱う研究テー マ であることから、チェンマイ大学社会科 学部、ミネソタ州セントポールのモン族 互 助協会との協力体制を敷き個人情報に十分 配慮した調査および成果報告を行った。特に チェンマイ県においては、調査地の郡 (アム プー)長、各村長といった各行政長と共同研 究契約を締結し、人権への配慮はもちろんタ イ国内法にも十分に配慮して研究を進めた。 加えて NGO にいるモン語の通訳スタッフを 介してマイノリティの調査についても十分 に配慮した。
- (4) 更に NGOs の所有する資料群、アメリカ移民局の統計資料、をもとにアメリカにおける事例収集とその分析を行った。アメリカおよびタイのモン族の婚姻に関する本格、調査は両国内でもまだ始まっておらず、カモラが資料については一部 2010 年度の科所方の資料について目処がついている。これイチョ査によってタイ国内におけるマイータを表別であるほか、タイの司法制度利用に関する先行研究をフォローアップした。
- (5)この期間内に、海外の協力機関として、タイチェンマイ大学 Center for Ethnic Studies and Development,同大学 Research Center for Sustainable Development,米国コンコルディア大学 Hmong Center のモン族

研究に関わる拠点研究センターの研究者と 共同研究を行った。特にチェンマイ大学 Prasit Leepreecha 博士、コンコルディア大 学 Lee Pao Xiong 教授といったお二人のモン 研究の大家からは当方の研究において多く の助言を頂いた。

4.研究成果

- (1) タイ/アメリカの両国でマイノリティにどのような法制度支援が行われているか頼とめた。それは単に法制度を文献調査に付って、人々がどのように近代法制度をつて、人々がどのように近代法制度をで、この課題が関連なると考える。本研究期間中に、両国でイノリティへの法制度支援の現状を調査でいるのよりでは、モン族コミュニティにおいては、カンな情報ネットワークを形成し、加えてなぜ近代法制度を利用せずに問題に、かどのような情報ネットワークを形成した。(論文執筆中。学会報告)
- (2) モン族の情報入手経路が行政府による通知のほかに、(i)亡命していったアメリカ、フランスの親族、(ii)モン族の互助協会、(iii)NGOs スタッフ、(iv)学校、(v)行きた。紛争処理においては、その過程においてもらが被害を受けており、損害賠償を求めるそのようにとが肝要であるが、その当時を調査した。その結果アメリカミをといており、アメリカの制定法とモンの固で法の衝で法の衝で法の衝で法の衝突が生じているか解明した。(学会報告)
- (3) 加えてこうした少数民族における国家の制定法と固有法の関係を、一国内における政治的少数者と制定法の問題として捉え直して、タイにおける日本人のコミュニティ分析に応用を行った。(雑誌論文 、学会発表)
- (4)また、2011 年 3 月の東北大震災以降の法規制と住民のやりとりについての分析は書籍としてまとめることができ、タイの少数民族からスタートした本研究のテーマが、日本国内における弱者の問題にも応用できる糸口を掴んだと考えている。(図書)
- (5)今回の科研費研究を基盤とした報告を広く市民に提供することを目的として、平成28年度「ひらめき☆ときめきサイエンス〜ようこそ大学の研究室へ〜KAKENHI(研究成果の社会還元・普及事業)」に応募し、採択された。平成28年8月に都城工業高等専門学校において「どうしてルールを守らなくてはな

らないのか?中学生のための法学入門」を開催し、少数民族におけるルールの作られ方とその運用方法をわかりやすく中学生に伝え、日本社会におけるルールの在り方について考察してもらった。本講義を通して、広く市民に成果を報告した。

(6)本期間中に、チェンマイ大学大学院地域開発研究科において「少数民族と知的財産権」、同大学大学院人文学研究科日本語専攻課程において「日本におけるメディアの変遷と社会変化」というタイトルで特別講義を担当した。また Mae Fah Luang 大学地域創造学部(タイ国・チェンライ県)において、「少数民族と権利」に関する授業を1クール担当した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

<u>Senshu YOSHII</u> (2016) Divided Community by Information Media: A Case of Japanese Community in Thailand, Journal of Business Administration and Languages 4(2) 48-52 TNI

<u>Senshu YOSHII</u> and Tanasin Yatsungnoen (2016) Possibility of Intellectual Property Right Education in Thailand, Journal of Business Administration and Languages, 4(2) 61-65 TNI

[学会発表](計6件)

Senshu YOSHII (2016) Divided Community by Information Media A Case of Japanese Community in Thailand, the International Conference on Business and Industrial Research 2016. Thai-Nichi Institute of Technology. Senshu YOSHII (2016) Abduction Marriage in Hmong Society, The Asian Law and Society Association (ALSA) Conference 2016, Singapore University 吉井千周、岩渕大輔(2016)「共同体とし ての吹奏楽団 -海外における邦人吹奏 楽団活動を事例として-」日本音楽学会 第67会全国大会、中部大学 Senshu YOSHII (2016) Japanese Community Imagined by Free Information Magazine in Thailand, การประชมวิชาการระดับชาติ. "มนษยศาสตร์: ความจริงกับพลังแห่งความฝัน " (Humanities: Realities And Power Of Dreams), Chiangmai University Senshu YOSHII (2017) "Juridifidation" in Hmong Society, Fourth Hmong Studies Consortium

International Conference, Chiangmai

University

Senshu YOSHII (2017) Juridification of Disasters: Case Analysis of the Fukushima Nuclear Disaster. International Meeting on Law and Society 2017, Mexico City Senshu YOSHII (2017) Integration and Fragment of Japanese Communities in Thailand, 13th International Conference on Thai Studies, Chiangmai University Senshu YOSHII (2017) The Current Situation and Issues of Recurrent Education in Japan A case of practice at National Institute of Technology, The 10th International Convention of Asia Scholars

[その他]

ホームページ等

http://www.senshu.asia

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉井千周(YOSHII SENSHU) 研究者番号: 90413880 都城工業高等専門学校・一般科目文科・准 教授

(2)研究協力者

Prasit Leepreecha, Faculty of Social Science, Chiang Mai University, Associate Professor